10/532006 19 APR 2005

特許協力条約

小笠原 史朗  小笠原 史朗  「T 564-0053  大阪市吹田市江の木町3番11号 第3ロンヂェビル  「R 7 5 6 4 - 0 0 5 3	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			·	
出版人又は代理人 の音類記号 PCT04-142 国際出版語号 PCT/JP2004/004327 国際出版語 PCT/JP2004/004327 国際出版語 PCT/JP2004/004327 (B.月.年) 26.03.2004 (B.月.年) 26.03.2003 国際特許分類(IPC) Int. Cl' H04L12/28 出版人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社  1. この見解書は次の内容を含む。 ※ 第1欄 是解の基礎 第1個 優先権 第1個 優先権 第10個 第次明 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 第10個 第10個 第中位の欠約 ※ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第10個 国際出版の不備 第10個 国際出版の不備 第10個 国際出版の不備 第10個 国際出版の不備 第10個 国際出版の不信 第10個 国際出版の表別の見解音とみなさない旨を国際事備審査機関の見解音とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の見解音とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の見解音とみなされる。この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解音とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した目から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満丁する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。	あて名 〒 564-0053 大阪市吹田市江の木町3番11号	104 7.08	Internat	PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]	Authorit
PCT/JP2004/004327 (日.月.年) 26.03.2004 (日.月.年) 26.03.2003 国際特許分類(IPC) Int. Cl <sup>7</sup> H04L12/28 出顧人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社  1. この見解書は次の内容を含む。	出願人又は代理人 の書類記号 PCT04-142				こと。
出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社  1. この見解告は次の内容を含む。  ※ 第 I 欄 見解の基礎  第 II 欄 優先権  第 II 欄 優先権  第 II 欄 発規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  第 IV 欄 発明の単一性の欠如  ※ 第 V欄 P C T 規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  第 YII 欄 国際出願の不備  第 YII 欄 国際出願の不備  第 YII 個 国際出願に対する意見  2. 今後の手続き  国際予備審査機関が P C T 規則66.1 の2(b)の規定に基づいて国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関が P C T 規則66.1 の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の見解書とみなされる。  この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式 P C T / I S A / 2 2 0 を送付した目から3 月又は優先日から2 2 月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。  さらなる選択肢は、様式 P C T / I S A / 2 2 0 を参照すること。	国際出願番号 PCT/JP2004/004327		3. 2004		2003
松下電器産業株式会社  1. この見解書は次の内容を含む。  ※ 第 I 欄 見解の基礎  第 II 欄 優先権  第 II 欄 優先権  第 II 欄 優先権  第 II 欄 発明の単一性の欠如  ※ 第 V欄 P C T 規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  第 VI 欄 ある種の引用文献  第 VI 欄 国際出願の不備  第 II 個 国際出願の不備  第 II 個 国際出願に対する意見  2. 今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関が P C T 規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解告を国際予備審査機関の見解告とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解告は国際予備審査機関の見解告とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解告は国際予備審査機関の見解告とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式 P C T / I S A / 2 2 0 を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式 P C T / I S A / 2 2 0 を参照すること。	国際特許分類(IPC)Int. Cl	<sup>7</sup> H04L12/28			
<ul> <li>第 I 欄 見解の基礎</li> <li>第 II 欄 優先権</li> <li>第 II 欄 優先権</li> <li>第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成</li> <li>第 IV欄 発明の単一性の欠如</li> <li>※ 第 V 欄 P C T 規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</li> <li>第 YII 欄 国際出願の不備</li> <li>第 YII 欄 国際出願に対する意見</li> <li>2. 今後の手続き</li> <li>国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がP C T 規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の見解書とみなされる。</li> <li>この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式P C T / I S A / 2 2 0 を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。</li> <li>さらなる選択肢は、様式P C T / I S A / 2 2 0 を参照すること。</li> </ul>	出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株	式会社			
	<ul> <li>第 I 欄 見解の基礎 第 II 欄 優先権 第 II 欄 第 II 欄 新 発性、進力 第 IV 欄 P C T 規則 4 それを 4 の引 第 YI 欄 国際 財 M 個 国際 第 YI 欄 国際 財 M 個 国際 第 YI 欄 国際 計 を 5 の手続き 査 機関 本 が P C T 規則 66. 1 な 5 3 月 又は 補 正 書 と と な る 選択肢は、様式 P C T / さ ら な る 選択肢は、様式 P C T / さ ら な る 選択肢は、様式 P C T / さ ら な る 選択 肢は、様式 P C T / さ ら な る 選択 肢は、様式 P C T / さ ら な る 選択 肢は、様式 P C T / さ ら な る 選択 し は 、 様式 P C T / さ ら な る 選択 し は 、 様式 P C T / さ ら な る 選択 し は 、 様式 P C T / さ ら な る 選択 し は 、 様式 P C T / で か ら な ら な る 選択 し は 、 様式 P C T / で か ら な る 選択 し は 、 様式 P C T / で か ら な る 選択 し は 、 様式 P C T / で か ら な る 選択 し は 、 様式 P C T / で か ら な る 選択 し は 、 様式 P C T / で か ら な る 選択 し は 、 様式 P C T / で か ら な る 選択 し は 、 様式 P C T / で か ら な る 選択 し な か ら な る 選択 し な か ら な る 選択 し は 、 様式 P C T / で か ら な る 選択 し な か ら な な ま な か ら な る 選択 し な か ら な な な な な な な な な な な な な な な な な</li></ul>	生の欠如 (3の2.1(a)(i)に規定する するための文献及び説明  す文献 不備 対する意見 (1は、出願人がこの国際が 1の2(b)の規定に基づいた。 (1の2(b)の規定に基づいた。 (1を場合を除いて、この (1を場合を除いて、この (1を場合を終いて、この (1を表することができる。 (1 S A / 2 2 0 を参照する。	新規性、進歩性又 調査機関とは異なる (国際調査機関の開 記解書は国際予備者 かなされる場合、は 5 期 5 。 1 ること。	は産業上の利用可能性につい の国際予備審査機関を選択し、 に対象を国際予備審査機関の に査機関の最初の見解書とみれ に対アCT/ISA/2208	かつ、その国 見解 <b>書とみなさ</b> なされる。 を送付した日か

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915

名称及びあて先

5 X

特許庁審査官 (権限のある職員) 宮 島 郁 美

電話番号 03-3581-1101 内線

8523

3595



## 国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/IP2004/004327

第 I 欄 見解の基礎	
1. この見解書は、下	記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。
	語による翻訳文を基礎として作成した。 をのために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	所されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 お書を作成した。
a. タイプ	配列表
	■ 配列表に関連するテーブル
b. フォーマット	<b>書面</b>
	コンピュータ読み取り可能な形式
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる
	□ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 類時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が 
4. 補足意見:	
	·



国際調査機関の見解書		国際出願番号 PCT/JP2004/004327		
第V欄 新規性、進歩性又は それを裏付る文献		いてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、		
1. 見解				
新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-4	_ 有 _ 無 _	
進歩性(IS)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1-4	有 無	
   産業上の利用可能性( 	IA) 請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1 – 4	有 無	
2. 文献及び説明				
文献2:JP 2001	$\begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$	A (日本電気株式会社) 1999.03.3 813 A (松下電器産業株式会社)		
		A (日本電気株式会社) 1996. 10. A (キヤノン株式会社) 1998. 03.		
		明は、国際調査報告に引用されたいずれの文章 って自明なものでもない。	歓に	
		·		